

【別紙１】保険者の交付金・納付金等及び支援金等の額の算定に関する諸係数
令和 4 年度概算分

区 分		根 拠 条 文	令和 4 年度 (予算編成通知)
概算前期高齢者交付金・納付金	前期高齢者給付費額の伸率	省令第 5 条第 1 項第 2 号	0. 98086
	前期高齢者見込数の伸率	省令第 8 条第 1 項第 2 号	0. 96749
	総加入者見込数の伸び率	省令第 1 9 条第 2 項第 2 号	0. 98247
	全保険者平均前期高齢者加入率見込値	省令第 1 0 条第 1 項	0. 15132280
	前期高齢者加入率の下限割合	法第 3 4 条第 4 項（政令）	1. 00/100
	概算補正係数	省令第 9 条第 3 項	1. 10016
	調整対象外給付費額に係る算定率	法第 3 4 条第 2 項第 2 号（政令）	1. 57
	一人平均前期高齢者給付費見込額	省令第 1 1 条	422, 228円
	負担調整基準率	法第 3 8 条第 4 項（政令）	55. 209/100
	概算負担調整基準超過保険者割合	法第 3 8 条第 4 項（政令）	6. 02/100
	特別負担調整基準率	法第 3 8 条第 5 項（政令）	49. 39508/100
	概算特別負担調整基準超過保険者割合	法第 3 8 条第 5 項（政令）	10. 38/100
	医療に関する給付費の伸び率	省令第 1 8 条第 1 項第 1 号口	1. 02264
	日雇拋出金の伸び率	省令第 1 8 条第 1 項第 2 号口	2. 68684
	療養給付費等拋出金の伸び率	省令第 1 8 条第 1 項第 3 号口	0. 00000
	加入者一人当たりの負担調整対象見込額	省令第 1 9 条の 2	177円
	概算負担調整額調整率	法第38条第6項	100/100
	概算額補正率	法第 3 4 条第 4 項	0. 983809272978
	政令で定める財政力基準	法第 3 8 条第 1 項第 2 号 （算定政令第 1 条の 3 第 1 号）	5, 642, 363円
	前期高齢者関係事務費拋出金単価	省令第 2 1 条	3円30銭
概算後期高齢者支援金	加入者一人当たり負担見込額	省令第 3 8 条	65, 761円
	後期高齢者支援金の総報酬割負担率	省令第 3 8 条の 2	0. 02278001
	後期高齢者関係事務費拋出金単価	省令第 4 1 条において準用する省令第 2 1 条	3円90銭

※現時点の暫定であり、今後変更はありうるものである。

【別紙２】保険者の交付金・納付金等及び支援金等の額の算定に関する諸係数

令和２年度確定分

区 分		根 拠 条 文	令和２年度 (予算編成通知)
確定前期高齢者交付金・納付金	全保険者平均前期高齢者加入率	省令第１５条において準用する 省令第１０条第１項	0.15410442
	前期高齢者加入率の下限割合	法第３５条第５項（政令）	1.00/100
	確定補正係数	省令第１５条において準用する 省令第９条第３項	1.10745
	調整対象外給付費額に係る算定率	法第３５条第２項第２号（政令）	1.56
	一人平均前期高齢者給付費額	省令第１６条	413,850円
	負担調整基準率	法第３８条第４項（政令）	54.352/100
	特別負担調整基準率	法第３８条第５項（政令）	50.05511/100
	加入者一人当たりの負担調整対象額	省令第２０条の２	143円
	確定負担調整額調整率 （低医療費水準保険者）	政令第１条の９第１号	90.0214444824/100
	確定負担調整額調整率 （低医療費水準保険者以外の保険者）	政令第１条の９第２号	100.0214449897/100
	確定額補正率	法第３５条第４項	0.982023297290
	百分の五に相当する順位の 一人平均前期高齢者給付費額	政令第１条の９第１号	187,499円
	財政力の基準	法第３９条第１項第２号 （算定政令第１条の８第１号）	5,637,096円
確定後期支援金	加入者一人当たり負担額	省令第３９条の２	58,649円
	総報酬割確定負担率	省令第３９条の３	0.02087159
	後期高齢者支援金調整率 （加算対象保険者）	法１２１条第２項（政令）	100.5/100
			101/100
			105/100
			105.5/100
			106/100
			110/100
	後期高齢者支援金調整率 （減算対象保険者）	法１２１条第２項（政令）	99.6575965814/100
			99.81738484/100
			99.90869242/100
	後期高齢者支援金調整率 （上記以外の保険者）	法１２１条第２項（政令）	100/100
調整金額	前期高齢者交付算定率	省令第３条	0.000220
	前期高齢者納付算定率	省令第１７条において準用する省令第３条	0.000220
	後期高齢者支援算定率	省令第３６条において準用する省令第３条	0.000157

※現時点の暫定であり、今後変更はありうるものである。

第1－1表① 令和4年度診療費の算出表(入院＋入院外＋歯科＋調剤＋食事療養・生活療養＋訪問介護)
(70歳未満の一般被保険者(未就学児除く))

		被 保 険 者 数 (延 べ 数)	診 療 費 (実 績)	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
令和元年度	〇月～〇月	① A036-A126-A127-A128の集計	⑪ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑮ $\left\{ \frac{⑪}{(① \div 〇)} \right\}$		
	〇月～〇月	② A036-A126-A127-A128の集計	⑫ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑯ $\left\{ \frac{⑫}{(② \div 〇)} \right\}$		
	計(年間)	③ (①＋②)	⑬ (⑪＋⑫)	⑰ $\left\{ \frac{⑬}{(③ \div 12)} \right\}$		
令和2年度	〇月～〇月	④ A036-A126-A127-A128の集計	⑭ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑳ $\left\{ \frac{⑭}{(④ \div 〇)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A036-A126-A127-A128の集計	⑮ C092-C461-C485-C509の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{⑮}{(⑤ \div 〇)} \right\}$		
	計(年間)	⑥ (④＋⑤)	⑯ (⑭＋⑮)	㉒ $\left\{ \frac{⑯}{(⑥ \div 12)} \right\}$		㉓実績による伸び率 ㉒／㉑
令和3年度	〇月～〇月	⑦ A036-A126-A127-A128の集計	⑰ C092-C461-C485-C509の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{⑰}{(⑦ \div 〇)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $⑳ \times \left[\frac{㉒}{㉑} \right]$		
	計(年間)	⑨ $⑦ \times \left[\frac{⑥}{④} \right]$		㉖ (㉔ + ㉕)		㉗実績による伸び率 ㉖／㉕
令和4年度	計(年間)	⑩ $⑨ \times \left[\frac{⑨}{⑥} \right]$		㉚ (注4) (㉖ × 伸び率) (伸び率)＝√(㉓×㉗)	㉘ (注5) $\left[㉚ \times \frac{⑩}{12} \right]$	

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者(未就学児を除く)について推計すること。
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(注5) 算出された診療費総額に、令和4年度診療報酬改定率(0.9906)を乗じることが考えられる。

第1－1表② 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（70歳未満の一般被保険者（未就学児除く））

		被保険者延べ数(人)	診療費 (実績・70歳未満の一般被保険者(未就学児除く))	被保険者一人当たり額				
平成26年度	3月	① A036-A126-A127-A128の集計	⑦ C092-C461-C485-C509の集計／1000	3月	⑬ ⑦／(①÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	② A036-A126-A127-A128の集計	⑧ C092-C461-C485-C509の集計／1000	4月～翌2月	⑭ ⑧／(②÷月数) × 1000			
	計(年間)	③ (①+②)	⑨ (⑦+⑧)	計(年間)	⑮ ⑨／(③÷月数) × 1000	A	選択年度2 －選択年度1	4
令和元年度	3月	④ A036-A126-A127-A128の集計	⑩ C092-C461-C485-C509の集計／1000	3月	⑯ ⑩／(④÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	⑤ A036-A126-A127-A128の集計	⑪ C092-C461-C485-C509の集計／1000	4月～翌2月	⑰ ⑪／(⑤÷月数) × 1000			
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑫ (⑩+⑪)	計(年間)	⑱ ⑫／(⑥÷月数) × 1000	B	推計対象年度 －選択年度2	2
令和4年度					3月	⑲ $\{ \textcircled{16} \times (\textcircled{16} \div \textcircled{13}) ^{(B \div A)} \} \times C$	C	改定率(3月) R1改定率×R2改定率 ÷(H26改定率×H28改定率×H30改定率) ^{3/5}
					4月～翌2月	⑳ $\{ \textcircled{17} \times (\textcircled{17} \div \textcircled{14}) ^{(B \div A)} \} \times D$	D	改定率(4月～翌年2月) R2改定率 ÷(H28改定率×H30改定率×R1改定率) ^{3/5}
					計(年間)	㉑ ⑲+⑳		
年度	月	被保険者数(推計値)(1か月)	1人当たり診療費		診療費総額		診療費総額(診療報酬改定率乗算後)	
令和4年度	3月～翌2月	I	II	㉑	III	I × II	III × R4診療報酬改定率※	

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者(未就学児を除く)について推計すること。
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(注5) 令和4年度診療報酬改定率:0.9906 ※ただし、3月診療分には令和4年度診療報酬改定率は反映されないため、 $0.9914(=(1.0000 \times 1 + 0.9906 \times 11) \div 12)$ を乗じること考えられる。
(注6) C、Dの入力に際し、選択年度1を平成26年度、選択年度2を令和元年度とする場合、別添により示した数値を参考とすること。

第1－2表① 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（一般未就学児）

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
令和元年度	〇月～〇月	① A126の集計 人	⑪ C509の集計／1000 千円	⑮ 円 $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{\left(\textcircled{1} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$	<div>円</div>	
	〇月～〇月	② A126の集計	⑫ C509の集計／1000	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{\left(\textcircled{2} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	計(年間)	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑳ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{\left(\textcircled{3} \div 12 \right)} \right\}$		
令和2年度	〇月～〇月	④ A126の集計	⑭ C509の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\textcircled{14}}{\left(\textcircled{4} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A126の集計	⑮ C509の集計／1000	㉒ $\left\{ \frac{\textcircled{15}}{\left(\textcircled{5} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉓ $\left\{ \frac{\textcircled{16}}{\left(\textcircled{6} \div 12 \right)} \right\}$		㉙実績による伸び率 ㉓／㉐
令和3年度	〇月～〇月	⑦ A126の集計	⑰ C509の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\textcircled{17}}{\left(\textcircled{7} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\textcircled{24} \times \left[\frac{\textcircled{22}}{\textcircled{21}} \right]$		
	計(年間)	⑨ $\textcircled{7} \times \left[\frac{\textcircled{6}}{\textcircled{4}} \right]$		㉖ (㉔ + ㉕)		㉚実績による伸び率 ㉖／㉓
令和4年度	計(年間)	⑩ $\textcircled{9} \times \left[\frac{\textcircled{9}}{\textcircled{6}} \right]$		㉗ (注4) (㉖ × 伸び率) (伸び率)＝√(㉙×㉚)	㉘ <div>(注5) $\left[\textcircled{27} \times \frac{\textcircled{10}}{12} \right]$</div>	

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(注5) 算出された診療費総額に、令和4年度診療報酬改定率(0.9906)を乗じることが考えられる。

第1－2表② 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（一般未就学児）

		被保険者延べ数(人)	診療費 (実績・70歳未満の一般被保険者(未 就学児除く))	被保険者一人当たり額			
平成 26 年度	3月	① A126の集計 人	⑦ C509の集計／1000 千円	3月	⑬ ⑦／(①÷月数) 円 × 1000		
	4月～翌2月	② A126の集計	⑧ C509の集計／1000	4月～翌2月	⑭ ⑧／(②÷月数) × 1000		
	計(年間)	③ (①+②)	⑨ (⑦+⑧)	計(年間)	⑮ ⑨／(③÷月数) × 1000	A	選択年度2 －選択年度1 4
令和 元 年度	3月	④ A126の集計 人	⑩ C509の集計／1000 千円	3月	⑯ ⑩／(④÷月数) 円 × 1000		
	4月～翌2月	⑤ A126の集計	⑪ C509の集計／1000	4月～翌2月	⑰ ⑪／(⑤÷月数) × 1000		
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑫ (⑩+⑪)	計(年間)	⑱ ⑫／(⑥÷月数) × 1000	B	推計対象年度 －選択年度2 2
令和 4 年度					⑲	C	改定率(3月) R1改定率×R2改定率 ÷(H26改定率×H28改定率×H30改定率) ^3/5
	3月			3月	$\left\{ \frac{⑯ \times (⑯ \div ⑬)}{A} \right\} \times C$		
	4月～翌2月			4月～翌2月	$\left\{ \frac{⑰ \times (⑰ \div ⑭)}{A} \right\} \times D$	D	改定率(4月～翌年2月) R1改定率 ÷(H28改定率×H30改定率×R1改定率) ^3/5
	計(年間)			計(年間)	⑳ ⑲+㉑		
年度	月	被保険者数(推計値)(1か月)	1人当たり診療費		診療費総額		診療費総額(診療報酬改定率乗算後)
令和 4 年度	3月～翌2月	I	II	㉑	III	I × II	III × R4診療報酬改定率※

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(注5) 令和4年度診療報酬改定率:0.9906 ※ただし、3月診療分には令和4年度診療報酬改定率は反映されないため、0.9914(=(1.0000×1+0.9906×11)÷12)を乗じること考えられる。
(注6) C、Dの入力に際し、選択年度1を平成26年度、選択年度2を令和元年度とする場合、別添により示した数値を参考とすること。

第2－1表① 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（70歳以上の一般被保険者（一般所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
令和元年度	〇月～〇月	① A127の集計	⑪ C461の集計／1000	⑮ $\left\{ \frac{\text{⑪}}{\left(\text{①} \div \text{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	② A127の集計	⑫ C461の集計／1000	⑯ $\left\{ \frac{\text{⑫}}{\left(\text{②} \div \text{〇} \right)} \right\}$		
	計（年間）	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑰ $\left\{ \frac{\text{⑬}}{\left(\text{③} \div 12 \right)} \right\}$		
令和2年度	〇月～〇月	④ A127の集計	⑭ C461の集計／1000	⑳ $\left\{ \frac{\text{⑭}}{\left(\text{④} \div \text{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A127の集計	⑮ C461の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\text{⑮}}{\left(\text{⑤} \div \text{〇} \right)} \right\}$		
	計（年間）	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉒ $\left\{ \frac{\text{⑯}}{\left(\text{⑥} \div 12 \right)} \right\}$		㉓実績による伸び率 ㉒／㉑
令和3年度	〇月～〇月	⑦ A127の集計	⑰ C461の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\text{⑰}}{\left(\text{⑦} \div \text{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\text{㉔} \times \left[\frac{\text{㉒}}{\text{㉑}} \right]$		
	計（年間）	⑨ $\text{⑦} \times \left[\frac{\text{⑥}}{\text{④}} \right]$		㉖ (㉔ + ㉕)		㉗実績による伸び率 ㉖／㉒
令和4年度	計（年間）	⑩ $\text{⑨} \times \left[\frac{\text{⑨}}{\text{⑥}} \right]$		㉘ (注4) (㉖ × 伸び率) (伸び率)＝√(㉓×㉗)	㉙ (注5) $\left[\text{㉘} \times \frac{\text{⑩}}{12} \right]$	

（注1）この表は、70歳以上の者（一般所得者）について推計すること。
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
（注5）算出された診療費総額に、令和4年度診療報酬改定率(0.9906)を乗じることが考えられる。

第2－1表② 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（70歳以上の一般被保険者（一般所得者））

		被保険者延べ数(人)	診療費 (実績・70歳未満の一般被保険者(未 就学児除く))	被 保 険 者 一 人 当 たり 額				
平成 26 年度	3月	① A127の集計	⑦ C461の集計／1000	3月	⑬ ⑦／(①÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	② A127の集計	⑧ C461の集計／1000	4月～翌2月	⑭ ⑧／(②÷月数) × 1000			
	計(年間)	③ (①+②)	⑨ (⑦+⑧)	計(年間)	⑮ ⑨／(③÷月数) × 1000	A	選択年度2 －選択年度1	4
令和 元 年度	3月	④ A127の集計	⑩ C461の集計／1000	3月	⑯ ⑩／(④÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	⑤ A127の集計	⑪ C461の集計／1000	4月～翌2月	⑰ ⑪／(⑤÷月数) × 1000			
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑫ (⑩+⑪)	計(年間)	⑱ ⑫／(⑥÷月数) × 1000	B	推計対象年度 －選択年度2	2
令和 4 年度				3月	⑲ {⑯×(⑯÷⑬) ^(B ÷A) ×C	C	改定率(3月) R1改定率×R2改定率 ÷(H26改定率×H28改定率×H30改定率) ^{3/5}	
				4月～翌2月	⑳ {(⑰×(⑰÷⑭) ^(B ÷A) ×D	D	改定率(4月～翌年2月) R2改定率 ÷(H28改定率×H30改定率×R1改定率) ^{3/5}	
				計(年間)	㉑ ⑲+⑳			

年度	月	被保険者数(推計値)(1か月)	1人当たり診療費		診療費総額		診療費総額(診療報酬改定率乗算後)
令和 4 年度	3月～翌2月	I	Ⅱ	㉑	Ⅲ	I × Ⅱ	Ⅲ × R4診療報酬改定率※

(注1) この表は、70歳以上の者（一般所得者）について推計すること。
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(注5) 令和4年度診療報酬改定率:0.9906 ※ただし、3月診療分には令和4年度診療報酬改定率は反映されないため、0.9914(=(1.0000×1+0.9906×11)÷12)を乗じること考えられる。
(注6) C、Dの入力に際し、選択年度1を平成26年度、選択年度2を令和元年度とする場合、別添により示した数値を参考とすること。

第2－2表① 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（70歳以上の一般被保険者（現役並み所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
令和元年度	〇月～〇月	① A128の集計 人	⑪ C485の集計／1000 千円	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{\left(\textcircled{1} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$ 円		
	〇月～〇月	② A128の集計	⑫ C485の集計／1000	⑯ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{\left(\textcircled{2} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	計（年間）	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{\left(\textcircled{3} \div 12 \right)} \right\}$		
令和2年度	〇月～〇月	④ A128の集計	⑭ C485の集計／1000	⑳ $\left\{ \frac{\textcircled{14}}{\left(\textcircled{4} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A128の集計	⑮ C485の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\textcircled{15}}{\left(\textcircled{5} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	計（年間）	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉒ $\left\{ \frac{\textcircled{16}}{\left(\textcircled{6} \div 12 \right)} \right\}$		㉓実績による伸び率 ㉒／㉑
令和3年度	〇月～〇月	⑦ A128の集計	⑰ C485の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\textcircled{17}}{\left(\textcircled{7} \div \textcircled{〇} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\textcircled{24} \times \left[\frac{\textcircled{22}}{\textcircled{21}} \right]$		
	計（年間）	⑨ $\textcircled{7} \times \left[\frac{\textcircled{6}}{\textcircled{4}} \right]$		㉖ $\left(\textcircled{24} + \textcircled{25} \right)$		㉗実績による伸び率 ㉖／㉕
令和4年度	計（年間）	⑩ $\textcircled{9} \times \left[\frac{\textcircled{9}}{\textcircled{6}} \right]$		㉘ (注4) $\left(\textcircled{26} \times \text{伸び率} \right)$ (伸び率)＝ $\sqrt{\left(\textcircled{29} \times \textcircled{30} \right)}$	㉙ (注5) $\left[\textcircled{27} \times \frac{\textcircled{10}}{12} \right]$	

（注1）この表は、70歳以上の者（現役並み所得者）について推計すること。
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
（注5）算出された診療費総額に、令和4年度診療報酬改定率(0.9906)を乗じることが考えられる。

第2－2表② 令和4年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）
（70歳以上の一般被保険者（現役並み所得者））

		被保険者延べ数(人)	診療費 (実績・70歳未満の一般被保険者(未 就学児除く))	被保険者一人当たり額				
平成 26 年度	3月	① A127の集計	⑦ C461の集計／1000	3月	⑬ ⑦／(①÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	② A127の集計	⑧ C461の集計／1000	4月～翌2月	⑭ ⑧／(②÷月数) × 1000			
	計(年間)	③ (①+②)	⑨ (⑦+⑧)	計(年間)	⑮ ⑨／(③÷月数) × 1000	A	選択年度2 －選択年度1	4
令和 元 年度	3月	④ A127の集計	⑩ C461の集計／1000	3月	⑯ ⑩／(④÷月数) × 1000			
	4月～翌2月	⑤ A127の集計	⑪ C461の集計／1000	4月～翌2月	⑰ ⑪／(⑤÷月数) × 1000			
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑫ (⑩+⑪)	計(年間)	⑱ ⑫／(⑥÷月数) × 1000	B	推計対象年度 －選択年度2	2
令和 4 年度				3月	⑲ $\{ \textcircled{16} \times (\textcircled{16} \div \textcircled{13}) ^{(B \div A)} \} \times C$	C	改定率(3月) R1改定率×R2改定率 ÷(H26改定率×H28改定率×H30改定率) ^3/5	
				4月～翌2月	⑳ $\{ \textcircled{17} \times (\textcircled{17} \div \textcircled{14}) ^{(B \div A)} \} \times D$	D	改定率(4月～翌年2月) R1改定率 ÷(H28改定率×H30改定率×R1改定率) ^3/5	
				計(年間)	㉑ ⑲+⑳			
年度	月	被保険者数(推計値)(1か月)	1人当たり診療費		診療費総額		診療費総額(診療報酬改定率乗算後)	
令和 4 年度	3月～翌2月	I	II	㉑	III	I × II	III × R4診療報酬改定率※	

（注1）この表は、70歳以上の者（現役並み所得者）について推計すること。
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
（注5）令和4年度診療報酬改定率:0.9906 ※ただし、3月診療分には令和4年度診療報酬改定率は反映されないため、0.9914（＝（1.0000×1＋0.9906×11）÷12）を乗じること考えられる。
（注6）C、Dの入力に際し、選択年度1を平成26年度、選択年度2を令和元年度とする場合、別添により示した数値を参考とすること。

第3表 令和4年度補助対象医療費及び保険者負担額(未就学児を分け、診療別のものは合算した場合)

様式第9(その1)、様式第9(その2)は、事業報告シテム(療養給付費負担金申請用)を示している。

	診療費総額 (第1表・第2表で算出 された診療費の額) ①	薬剤支給額 (① × 割合) ②	療養の給付費総額 (① + ②) ③	他法優先公費負担額 (③ × 割合) ④	療養の給付費 (③ − ④) ⑤	療養費 (⑤ × 割合) ⑥	実績給付率 (過去3年分の給付率の平均を用いる) ⑦	保険者負担額 (⑤ + ⑥) × 給付率 ⑧	補助対象保険者負担額 ⑨	療養給付費等負担金 (医療分) ⑩
未就学児	第1−2表㉔		①の額				$\frac{[(C344+C437)+C598 \times C343/C26]}{(C343-C347)}$		⑧	
70歳未満	第1−1表㉔		①の額				$\frac{[(C27-C236-C290-C344)+(C48-C395-C419-C437))+C598 \times (C26-C235-C289-C343)/C26]}{[(C26-C235-C289-C343)-(C30-C239-C293-C347)]}$		⑧ × 様式第9(その1) #133 ／(様式第9(その1) #133 + 様式第9(その1) #161)	
70歳以上 (一般所得者)	第2−1表㉔		①の額				$\frac{[(C236+C395)+C598 \times C235/C26]}{(C235-C239)}$		⑧ × (様式第9(その1) #233 + 様式第9(その2) #233) ／(様式第9(その1) #233 + 様式第9(その2) #233 + 様式第9(その1) #261 + 様式第9(その2) #261)	
70歳以上 (現役並み所得者)	第2−2表㉔		①の額				$\frac{[(C290+C419)+C598 \times C289/C26]}{(C289-C293)}$		⑧ × (様式第9(その1) #333 + 様式第9(その2) #333) ／(様式第9(その1) #333 + 様式第9(その2) #333 + 様式第9(その1) #361 + 様式第9(その2) #361)	
合 計	第X表、第1表、第2表 ㉔の集計		①の額	赤枠内は下記の式により計算している。 $0.32 \times [\text{補助対象保険者負担額【合計】} - \text{【第9表】のAA年度当該保険者前期高齢者交付金額} + (\text{【第8表】のAA年度当該保険者前期高齢者納付金等額} - \text{前期高齢者納付金関係事務費抛出金額}) - \{ \text{【第9表】のAA年度当該保険者概算調整対象基準額} \times \text{【第6-2表】のAA年度概算退職被保険者等所属割合} - (\text{【第6-2表】のCC年度退職被保険者等に係る概算調整対象基準額相当額} - \text{【第6-2表】のCC年度確定調整対象基準額相当額} + \text{【第6-2表】の調整金額}) \} - 0.5 \times (\text{TSB04.保険者支援制度(医療分・一般分)(AA年度)} + \text{TSB04.保険者支援制度(後期支援金分・一般分)(AA年度)} + \text{TSB04.保険者支援制度(介護納付金分・一般分)(AA年度)} + (\text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・医療分・一般分)見込額(AA年度)} + \text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・支援金分・一般分)見込額(AA年度)} + \text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・介護分・一般分)見込額(AA年度)})]$						0.32 × (⑨の合計 − 0.5 × (保険者支援額 + 保険料軽減額(保険基盤安定制度分)) − 前期高齢者交付金 + 前期高齢者納付金 − 退職者前期調整額)

	算 出 方 法
薬剤支給割合算出基礎(②の割合)	
公費負担割合算出基礎(④の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	未就学分 C300／C296 70歳未満(C6−C192−C246−C300)／(C2−C188−C242−C296) 70歳以上(一般所得者)C192／C188 70歳以上(現役並み所得者)C246／C242
療養費支給割合算出基礎(⑥の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	未就学分 $\frac{[(C325-C329)+(C337-C341)]}{(C296-C300)}$ 70歳未満 $\frac{[(C20-C24)+(C100-C104)]-((C325-C329)+(C337-C341))-((C217-C221)+(C229-C233))-((C271-C275)+(C283-C287))}{[(C2-C6)-(C296-C300)-(C188-C192)-(C242-C246)]}$ 70歳以上(一般所得者) $\frac{(C217-C221)+(C229-C233)}{(C188-C192)}$ 70歳以上(現役並み所得者) $\frac{[(C271-C275)+(C283-C287)]}{(C242-C246)}$

普通交付金(療養給付費等交付金分)の予算編成の構成(第4表～第6表)

令和4年度予算編成通知における普通交付金(療養給付費等交付金分)(以下、「療養給付費等交付金分」)の算出表の構成は、以下のとおりである。

第4表 令和4年度退職被保険者等数の算出表

第5表 令和4年度診療費の算出表

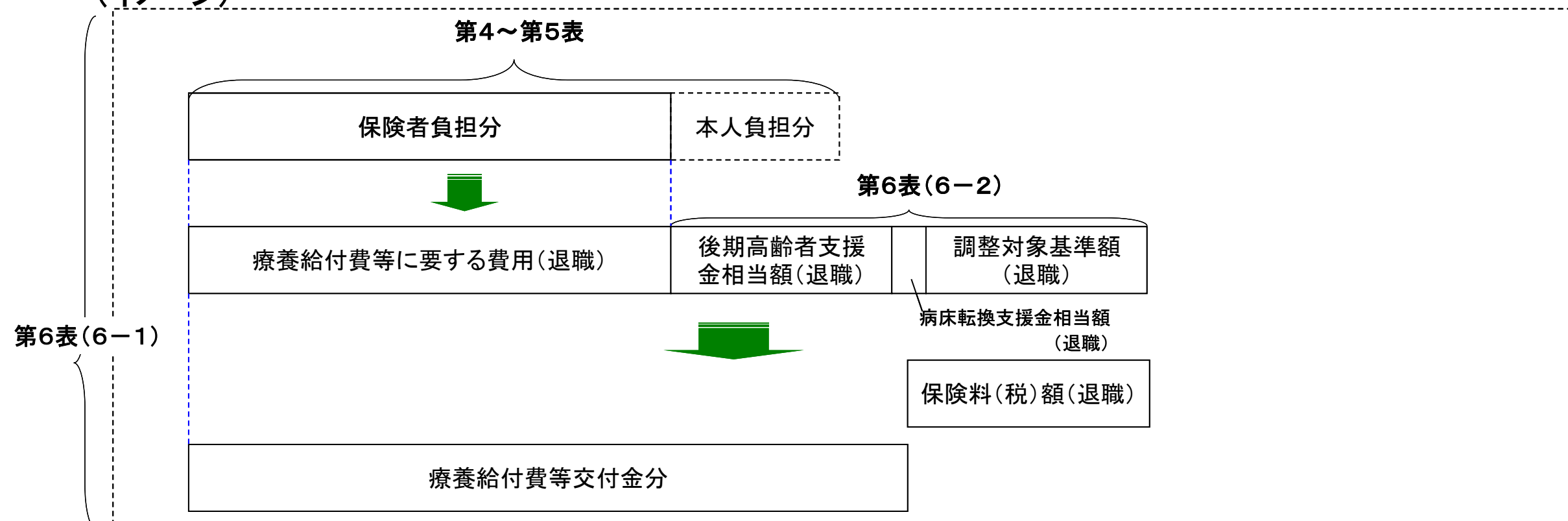
第6表 (6-1) 令和4年度療養給付費等交付金分の算出表

(6-2) 「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

< 説 明 >

- 第4表については、「令和3年度予算編成の構成」と同様に、適用実績及び予算関係資料の様式9を使用した推計となっている。
令和3年4月1日(年度開始時)の被保険者等数をベースとして、遡及適用による増及び年齢到達による減により、令和4年度末までの被保険者等数を推計している。
- 第5表では、令和3年3～11月の1人当たり診療費実績をベースとして、過去の実績から年度額を推計している。
なお、退職被保険者本人と、退職被保険者の被扶養者については、年齢構成が異なることから、各別に診療費の推計を行うこととしている。
- 第6表(6-1)では、第5表の診療費から療養給付費を推計し、これに(6-2)で算定する後期高齢者支援金相当額等を合算し、保険料(税)額を減じることで、療養給付費等交付金分を算出することとしている。
- 都道府県は、管内市町村が算出した療養給付費等交付金分の合計を療養給付費等交付金として計上することとする。

(イメージ)



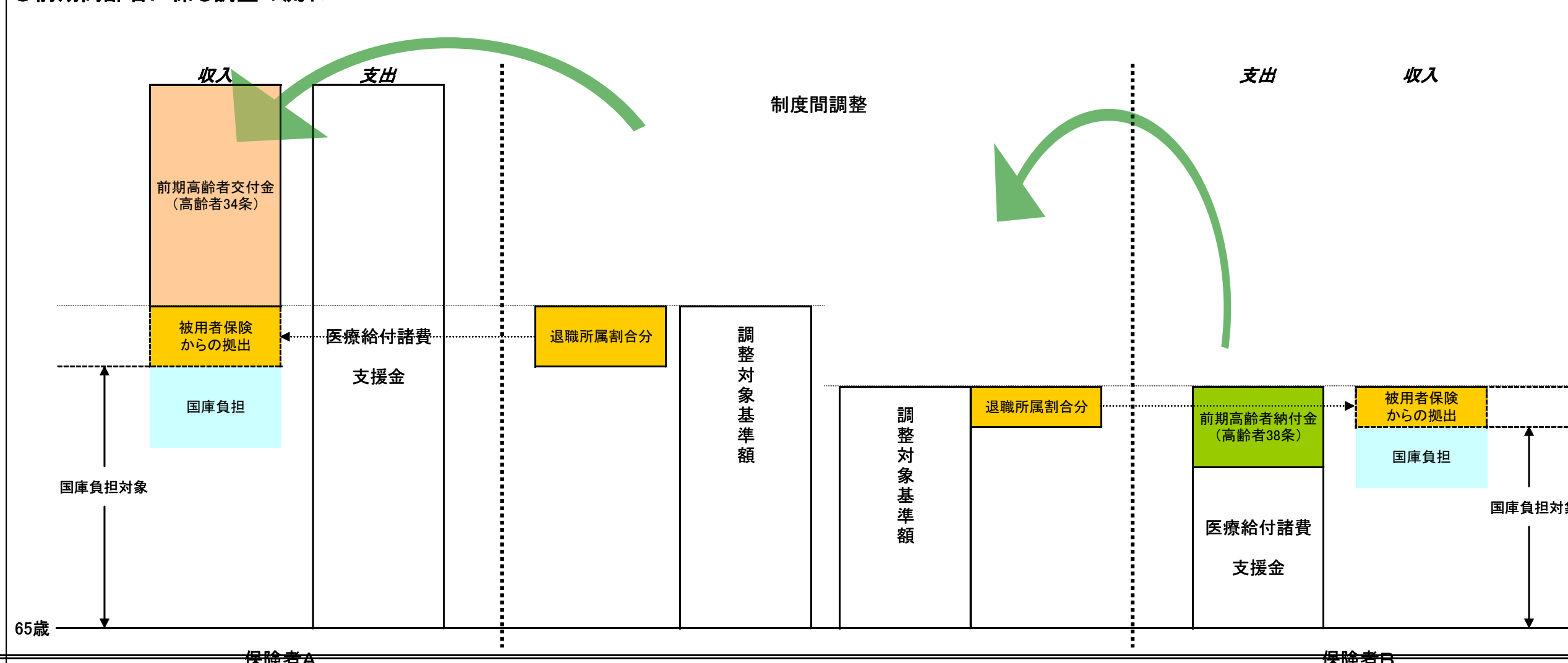
〔参考〕調整対象基準額(退職)について(平成20年度～)

65～74歳の前期高齢者に係る医療給付費等については、全国平均に照らして、その保険者の全加入者数に見合った前期高齢者に係る医療給付費等はいくらであるか(調整対象基準額)を算定し、それを超える部分が前期高齢者交付金として交付される。

この調整対象基準額は、退職被保険者等も含めた国保全体の加入者数に応じた額となっているため、退職被保険者等が所属する割合の分だけ、調整対象基準額が高く算定されていることになる。(下図中央の■部分)

調整対象基準額が高く算定された■分は、前期高齢者交付金が少なく算定されるが、別途、療養給付費等交付金分の一部として計算され、被用者保険等保険者から拠出され、都道府県に交付されることとなっている。

○前期高齢者に係る調整の流れ



第4表 令和4年度退職被保険者等数の算出表

1. 令和3年4月1日現在の退職被保険者等数(令和4年度予算関係等資料 様式9より) (単位:人)

退職被保険者本人			退職被扶養者				合計
			S31.4.2 ～S32.4.1	S32.4.2 ～S33.4.1	S33.4.2～	小計	
生年月日	(年度当初)	人数	64歳	63歳	～62歳		
S31.4.2～S32.4.1	64歳	③		⑤	⑥		
S32.4.2～S33.4.1	63歳	⑦		⑧	⑩		
S33.4.2～	～62歳			⑨			
合計		①	④			②	

※1 令和3年4月1日現在または、同年3月31日現在。
※2 「同一世帯に所属する退職被保険者本人の生年月日区分」ごとに、その被扶養者の生年月日区分別の人数を集計したもの。

2. 令和3年度における退職被保険者等の遡及適用者数(増要素)

(退職被保険者等)※本人および被扶養者の合計

退職被保険者等	遡及適用数 (65歳未満のみ)	(再掲) うち64歳※
令和3年4～12月		
↓ 満年度化(×4/3)		
令和3年度見込	⑪	⑫

※生年月日がS31.4.2～S32.4.1の退職被保険者本人およびその被扶養者

3. 退職被保険者等における65歳到達による非該当者数(減要素)

	65歳到達による減	
令和3年度	⑬	(③+④+⑤+⑥+⑫)
令和4年度	⑭	(⑦+⑧+⑨+⑩)

4. 令和3年度および令和4年度の平均被保険者等数の見込

令和3年度当初の被保険者等数	⑮	0	(①+②)
令和3年度末の被保険者等数の見込	⑯	0	(⑮+⑪-⑬)
(令和4年度当初の被保険者等数の見込)			
令和4年度末の被保険者等数の見込	⑰	0	(⑯-⑭+r) (注1)
(A) 令和3年度平均被保険者等数の見込		0	{ (⑮+⑯) ÷ 2 }
(B) 令和4年度平均被保険者等数の見込		0	{ (⑯+⑰) ÷ 2 }

(注1)

”r”については、令和5年3月31日までに遡及適用される見込みの退職被保険者等を推計し、加算すること。

- 人口の年齢別構成割合や就業状況、適用状況等を勘案し、以下の影響を踏まえたうえで見込数が過小とならないように注意すること。
- 遡及適用においては、平成25年度以降は老齢厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢が引き上がっていること(繰上支給の場合は除く)に注意すること。

第5表 令和4年度診療費の算出表（入院・入院外・歯科・入院時食事療養費）
（65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別）

	診療月	退職被保険者等数 （延べ数）	診療費 （実績）	退職被保険者等 1人当たり診療費	診療費 総額	備考
令和元年度	3～11	①	⑨	⑭ $\left\{\frac{⑨}{(① \div 9)}\right\}$	千円	65歳未満の実績を使用
	12～2	②	⑩	⑮ $\left\{\frac{⑩}{(② \div 3)}\right\}$		
令和2年度	3～11	③	⑪	⑯ $\left\{\frac{⑪}{(③ \div 9)}\right\}$	千円	65歳未満の実績を使用
	12～2	④	⑫	⑰ $\left\{\frac{⑫}{(④ \div 3)}\right\}$		
令和3年度	3～11	⑤	⑬	⑱ $\left\{\frac{⑬}{(⑤ \div 9)}\right\}$	千円	65歳未満の実績を使用
	12～2	⑥		⑲ $\left[\textcircled{18} \times \left\{\left(\frac{⑮}{⑭} + \frac{⑰}{⑯}\right) \div 2\right\}\right]$		
	計(12ヶ月)	⑦ 第4表の(A) 令和3年度平均被保険者数×12		⑳ $(\textcircled{18} + \textcircled{19})$		
令和4年度	計(年間) (注1)	⑧ 第4表の(B) 令和4年度平均被保険者数×12		㉑ $(\textcircled{20} \times \text{伸び率})$ (注2)	㉒ $\left(\textcircled{21} \times \frac{⑧}{12}\right)$	

(注) 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について作成すること。
2 令和3年度から令和4年度への1人当たり診療費の伸び率は、過去2年程度の伸び率の平均を使用する等、各市町村保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。
(参考)
1人あたり診療費 過去2年程度の伸び率の平均 $\left\{ \left[\frac{((16)+(17))}{((14)+(15))} + \frac{(20)}{((16)+(17))} \right] \div 2 \right\}$

第6表（6－1） 令和4年度療養給付費等交付金分の算出表

（退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別）

（単位：千円）

	診療費総額 （第5表の本人、 被扶養者） ①	薬剤支給額 （ ① × 割合 ） ②	療養の給付費総額 （ ① ＋ ② ） ③	公費負担額 （ ③ × 割合 ） ④	医療費 （ ③ － ④ ） ⑤	療養費② （療養につき算定した費用の額） （ ⑤ × 割合 ） ⑥	保険者負担額 （ ⑤ ＋ ⑥ ） × 給付率 ⑦	退職被保険者等に係る後期高 齢者支援金相当額、病床転換 支援金相当額及び調整対象基 準額 ⑧	保険料（税）額 ⑨	療養給付費等交付金分 （ ⑦ ＋ ⑧ － ⑨ ）
（令和4年3月～令和5年2月診療分）										
入院										
入院外										
歯科										
入院時 食事療養費										
計										

- （注） 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について作成すること。
- 2 ②、④及び⑥欄の割合は、過去2カ年程度の実績に基づいて算出した、診療費（療養の給付費）の総額に対する割合を使用すること。
- 3 ⑦欄の給付率は、令和3年度（3～11月）の実績給付率を使用すること。
- 4 ⑧欄の退職被保険者等に係る後期高齢者支援金額等は、第6表（6－2）の①の額を計上すること。
- 5 令和3年度（3～11月）の実績についても、誤りがないか十分確認されたいこと。

(6-2) 「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

①

退職被保険者等に係る
後期高齢者支援金相当額、病床
転換支援金相当額
及び調整対象基準額

円

(1円未満切捨)

=

令和4年度
・概算後期高齢者支援金額
・概算病床転換支援金額
・概算調整対象基準額
を合算した額

円

(注1)

②

令和4年度
概算退職被保険者等
所属割合

円

×

-

令和2年度
退職被保険者等に係る
概算後期高齢者支援金相当額

円

(注2)

③

令和2年度
退職被保険者等に係る
確定後期高齢者支援金相当額

円

-

④

当該精算額に係る
調整金額
(後期高齢者分)

円

-

令和2年度
退職被保険者等に係る
概算調整対象基準額相当額

円

(注2)

⑤

令和2年度
退職被保険者等に係る
確定調整対象基準額相当額

円

-

⑥

当該精算額に係る
調整金額
(前期高齢者分)

円

(注1)

第7表のI「令和4年度当該保険者概算後期高齢者支援金額」と第8表のI「令和4年度当該保険者病床転換支援金額」の合算額に、
第9表のI-1-A又は第10表のI-1「令和4年度当該保険者概算調整対象基準額」を加算した額を記入すること。

(注2)

令和2年4月1日付けで支払基金から通知された「令和2年度退職者医療概算交付金の交付申請について」の「令和2年度退職者医療交付金交付申請
金額計算書」の「⑥本年度退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額」の算出計算内訳中の「⑥本年度退職被保険者等に係る概算額」の各欄の金額を記入すること。
※ただし、額の変更があった場合は変更後の金額を記入すること。

② 「令和4年度概算退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。

②令和4年度
概算退職被保険者等
所 属 割 合

(注) 小数点以下8位未満
四捨五入する。

=

令和4年度の
各都道府県の
退職被保険者等数

(注3)

令和4年度
当該保険者
加入者見込数

(注4)

(注3)
第4表で算出した退職被保険者等数を記入すること。

(注4)
第7表のⅠ－1の「4年度当該保険者加入者見込
数」を用いること。

③ 「令和2年度退職被保険者等に係る確定後期高齢者支援金相当額」は、次により算出すること。

③令和2年度
退職被保険者等に係る
確定後期高齢者支援金相当額

(1円未満切捨)

=

令和2年度当該保険者
確定後期高齢者支援金額

第7表のⅡ

円

×

⑦令和2年度
確定退職被保険者等所属割合

④ 「当該精算額に係る調整金額（後期高齢者分）」は、次により算出すること。

④当該精算額に係る
調 整 金 額
(後 期 高 齢 者 分)

(1円未満切捨)

=

令和2年度
退職被保険者等に係る
概算後期高齢者支援金相当額

円

－

③令和2年度
退職被保険者等に係る
確定後期高齢者支援金相当額

円

×

算 定 率

(注5)

(注5)
第7表のⅢの算定式にある「4年度後期高齢者支援
算定率」を用いること。

⑤ 「令和2年度退職被保険者等に係る確定調整対象基準額相当額」は、次により算出すること。

⑤令和2年度
退職被保険者等に係る
確定調整対象基準額相当額
円
(1円未満切捨)

=

令和2年度当該保険者
確定調整対象基準額
円
第9表のⅡ－1－A
又は第10表のⅡ－1

×

⑦令和2年度
確定退職被保険者等所属割合

⑥ 「当該精算額に係る調整金額（前期高齢者分）」は、次により算出すること。

⑥当該精算額に係る
調整金額
(前期高齢者分)
円
(1円未満切捨)

=

令和2年度
退職被保険者等に係る
概算調整対象基準額相当額
円

－

⑤令和2年度
退職被保険者等に係る
確定調整対象基準額相当額
円

×

算定率
円
(注6)

(注6)
第10表のⅢの算定式にある「4年度前期高齢者交付算定率」を用いること。

⑦ 「令和2年度確定退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。

⑦令和2年度
確定退職被保険者等
所属割合

=

令和2年度
各都道府県の確定退職
被保険者等数(注7)

／

令和2年度
各都道府県の確定
被保険者数(注8)

(注7)
令和2年度退職者医療療養給付費等事業実績通知書(様式第9号)の別紙により支払基金へ報告した退職被保険者等の数を記入すること。

(注8)
令和2年度退職者医療療養給付費等事業実績通知書(様式第9号)の別紙により支払基金へ報告した一般被保険者数と退職被保険者等の数を記入すること。

第 7 表 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 額 算 定 手 順
(被 用 者 保 険 等 保 険 者 以 外)

4 年度当該保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 額
円

(法第 1 1 8 条第 1 項)
(法第 1 1 9 条第 1 項)

=

I

4 年度当該保険者 概 算 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
円

(法第 1 2 0 条第 1 項第 2 号)

—

2 年度当該保険者概算 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
円

—

II

2 年度当該保険者 確 定 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
円

(法第 1 2 1 条第 1 項第 2 号)

+

III

4 年度当該保険者 後 期 高 齢 者 調 整 金 額
円

(法第 1 1 9 条第 2 項)

+

IV

4 年度当該保険者 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 額
円

(法第 1 2 2 条)
(省令第 4 1 条)

※ 法：高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）
政令：前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成 1 9 年政令第 3 2 5 号）
省令：高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成 1 9 年厚生労働省令第 1 4 0 号）

※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。

※ 4 年度概算後期高齢者支援金額－((2 年度概算後期高齢者支援金額－ 2 年度確定後期高齢者支援金額) ＋ 4 年度後期高齢者調整金額) の合計がマイナスの場合は、後期高齢者支援金分は還付される。なお、この場合であっても後期高齢者関係事務費抛出金分については別途抛出が必要となる。

I 4年度概算後期高齢者支援金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{I} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算後期高齢者} \\ \text{支援金額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第120条第1項第2号)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I-1} \\ \hline \text{4年度後期高齢者} \\ \text{支援金加入者1人} \\ \text{当たり負担見込額} \\ \hline \text{65,761} \\ \text{円} \\ \text{(省令第38条)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{I-1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{加入者見込数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第19条第2項)} \end{array} \times \begin{array}{c} \hline \text{4年度概算後期} \\ \text{高齢者支援金調整率} \\ \hline 100/100 \\ \text{(法第120条第3項)} \\ \text{(政令第25条の2の2)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

I-1 当該保険者加入者見込数

$$\begin{array}{c} \text{I-1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{加入者見込数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第19条第2項)} \end{array} = \begin{array}{c} \hline \text{2年度当該} \\ \text{保険者加入者数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第19条第2項第1号)} \end{array} \times \begin{array}{c} \hline \text{4年度伸率} \\ \hline 0.98247 \\ \text{(省令第19条第2項第2号)} \end{array}$$

(1未満の端数を四捨五入)

Ⅱ 2年度確定後期高齢者支援金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \begin{array}{c} \text{2年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者} \\ \text{支援金額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} = \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{2年度後期高齢者} \\ \text{支援金加入者} \\ \text{1人当たり負担額} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} 58,649 \\ \text{円} \end{array} \\ \text{(省令第39条の2)} \end{array} \times \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{2年度当該保険者} \\ \text{加入者数} \end{array} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第20条第2項)} \end{array} \times \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{2年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者} \\ \text{支援金調整率} \end{array} \\ \hline \text{/ 100} \\ \text{(法第121条第2項)} \\ \text{(政令第25条の3)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

全国土木建築国民健康保険組合のみ以下の取扱に留意すること。

- 「令和2年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、加算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の加算率を用いること。
- 「令和2年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当見込みについて」により、減算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の減算率を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない場合は、令和2年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。

Ⅲ 4年度当該保険者後期高齢者調整金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅲ} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{後期高齢者調整金額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第119条第2項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{2年度当該保険者概算} \\ \text{後期高齢者支援金額} \\ \hline \text{円} \end{array} - \begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \text{2年度当該保険者確定} \\ \text{後期高齢者支援金額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{4年度後期高齢者} \\ \text{支援算定率} \\ \hline \text{0.000157} \\ \text{(省令第36条において準用する} \\ \text{省令第3条)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅳ 4年度当該保険者後期高齢者関係事務費拠出金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅳ} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{後期高齢者} \\ \text{関係事務費拠出金額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第122条)} \\ \text{(省令第41条)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{4年度後期高齢者} \\ \text{関係事務算定基礎額} \\ \hline \text{3.90} \\ \text{円} \\ \text{(省令第41条において準用する省令第21条)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{Ⅰ-1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{加入者見込数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第19条第2項)} \end{array} \right)$$

(1円未満の端数を切り捨て)

第8表 病床転換支援金額等(病床転換支援金・病床転換助成関係事務費拠出金)算定手順

I 病床転換支援金額の算定式

第7表の I－1を参照

4年度当該保険者 病 床 転 換 支 援 金 額
0 円

(法附則第8条)
※円未満切捨
(省令附則第27条)

=

加入者1人当たり 負担見込額
1.80 円

(省令附則第23条)

×

4年度当該保険者 加入者見込数
 人

(省令附則第22条)
(省令第19条を準用)

II 病床転換助成関係事務費拠出金額の算定式

第7表の I－1を参照

4年度当該保険者 病床転換助成関係 事務費拠出金額
 円

(法附則第9条)
※円未満切捨
(省令附則第27条)

=

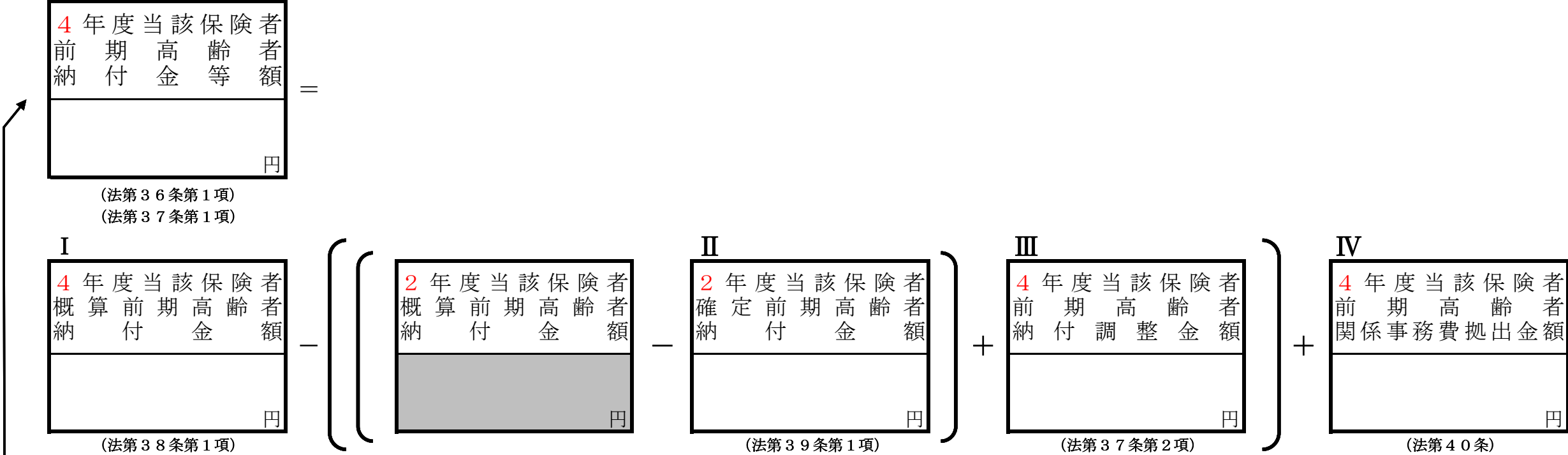
4年度病床転換 助成関係事務 算定基礎額
0.20 円

(省令附則第24条)
(省令第21条を準用)

×

4年度当該保険者 加入者見込数
 人

第 9 表 前期高齢者納付金等額算定手順
(被用者保険等保険者以外)



※ 法：高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）
政令：前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）
省令：高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成19年厚生労働省令第140号）

※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。

※ 4年度概算前期高齢者納付金額－((2年度概算前期高齢者納付金額－2年度確定前期高齢者納付金額)＋4年度前期高齢者納付調整金額)の合計がマイナスの場合は、前期高齢者納付金分は還付される。なお、この場合であっても前期高齢者関係事務費拠出金分については別途拠出が必要となる。

I - 1

4年度当該保険者 概算後期高齢者 支援助金額	/	4年度当該保険者 概算後期高齢者 支援助金調整率	+	4年度当該保険者 病床轉換支援金額	+	4年度当該保険者 (負担調整前) 概算前期高齢者納付 金相当額	>
		100/100		0			
(法第120条第1項第2号)		(法第120条第3項) (政令第25条の2の2)		(法附則第13条)		(法第38条第2項)	

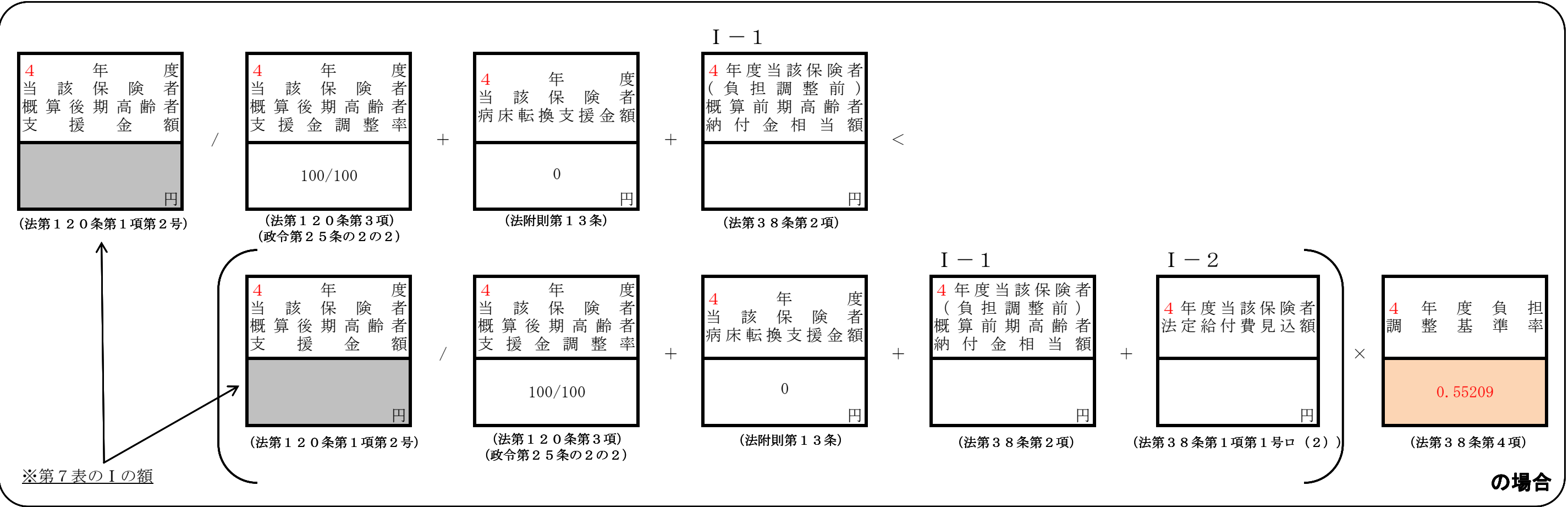
4年度当該保険者 概算後期高齢者 支援助金額	/	4年度当該保険者 概算後期高齢者 支援助金調整率	+	4年度当該保険者 病床轉換支援金額	+	4年度当該保険者 (負担調整前) 概算前期高齢者納付 金相当額	+	4年度当該保険者 法定給付費見込額	×	4年度負担率 調整基準率
		100/100		0						0.55209
(法第120条第1項第2号)		(法第120条第3項) (政令第25条の2の2)		(法附則第13条)		(法第38条第2項)		(法第38条第1項第1号ロ(2))		(法第38条第4項)

※第7表のⅠの額

の場合

$$\begin{array}{c}
 \text{I} \\
 \hline
 \begin{array}{ccccccc}
 \text{4} & & \text{年} & & \text{度} \\
 \text{当} & \text{該} & \text{保} & \text{險} & \text{者} \\
 \text{概} & \text{算} & \text{前} & \text{期} & \text{高} & \text{齡} & \text{者} \\
 \text{納} & \text{付} & \text{金} & & \text{額} \\
 \hline
 & & & & & & \text{円}
 \end{array} \\
 \text{(法第38条第1項第1号)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{I} - 1 \\
 \hline
 \begin{array}{ccccccc}
 \text{4} & \text{年} & \text{度} & \text{当} & \text{該} & \text{保} & \text{險} & \text{者} \\
 & (\text{負} & \text{担} & \text{調} & \text{整} & \text{前}) & & \\
 \text{概} & \text{算} & \text{前} & \text{期} & \text{高} & \text{齡} & \text{者} \\
 \text{納} & \text{付} & \text{金} & \text{相} & \text{当} & \text{額} \\
 \hline
 & & & & & & \text{円}
 \end{array} \\
 \text{(法第38条第2項)}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{c}
 \text{I} - 3 \\
 \hline
 \begin{array}{ccccccc}
 \text{4} & & \text{年} & & \text{度} \\
 \text{当} & \text{該} & \text{保} & \text{險} & \text{者} \\
 \text{負} & \text{担} & \text{調} & \text{整} & \text{対} & \text{象} & \text{見} & \text{込} & \text{額} \\
 \hline
 & & & & & & \text{円}
 \end{array} \\
 \text{(法第38条第1項第1号)}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{I} - 4 \\
 \hline
 \begin{array}{ccccccc}
 \text{4} & & \text{年} & & \text{度} \\
 \text{当} & \text{該} & \text{保} & \text{險} & \text{者} \\
 \text{負} & \text{担} & \text{調} & \text{整} & \text{見} & \text{込} & \text{額} \\
 \hline
 & & & & & & \text{円}
 \end{array} \\
 \text{(法第38条第3項)}
 \end{array}$$

I 4年度 当該保険者 概算前期高齢者納付金額（概算負担調整基準超過保険者以外の場合）



(1円未満の端数を切り捨て) (法第38条第1項第3号)

I
4年度当該保険者概算前期高齢者納付金額

(法第38条第1項第3号)

=

I-1
4年度当該保険者(負担調整前)概算前期高齢者納付金相当額

(法第38条第2項)

+

I-4
4年度当該保険者負担調整見込額

(法第38条第3項)

I－1 4年度 当該保険者 負担調整前概算前期高齢者納付金相当額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{I－1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{（負担調整前）} \\ \text{概算前期高齢者} \\ \text{納付金相当額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第38条第2項）} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I－1－A} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第3項）} \end{array} - \left[\begin{array}{c} \text{I－1－B} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \text{見込額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第2項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I－1－C} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{概算額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第1項第2号）} \end{array} \right]$$

I－1－A 4年度 当該保険者 概算調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{I－1－A} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第3項）} \end{array} = \left[\begin{array}{c} \text{I－1－B} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \text{見込額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第2項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I－1－C} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{概算額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第1項第2号）} \end{array} \right] \times \begin{array}{c} \text{I－1－A－①} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算加入者調整率} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第34条第5項）} \end{array}$$

（1円未満の端数を切り捨て）

I - 1 - A - ① 4年度 当該保険者 概算加入者調整率

$$\begin{array}{|c|} \hline I - 1 - A - ① \\ \hline 4年度当該保険者 \\ 概算加入者調整率 \\ \hline \end{array} \begin{array}{c} = \\ \times \end{array} \left(\begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{|c|} \hline 4年度全保険者 \\ 平均前期高齢者 \\ 加入率見込値 \\ \hline 0.15132280 \\ \hline \end{array} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline I - 1 - A - ② \\ \hline 4年度当該保険者 \\ 前期高齢者 \\ 加入率見込値 \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline 4年度 \\ 概算補正係数 \\ \hline 1.10016 \\ \hline \end{array} \right)$$

(法第34条第5項)
(省令第9条第1項)

(省令第10条第1項)

(省令第10条第2項)

(省令第9条第3項)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

I - 1 - A - ② 4 年度 当該保険者 前期高齢者加入率見込値

I - 1 - A - ②

4 年度当該保険者
前期高齢者
加入率見込値

(省令第10条第2項)

=

I - 1 - A - ③

4 年度当該保険者
前期高齢者
加入者見込数

人

(省令第8条第1項)

4 年 度 伸 率

0.96749

(省令第8条第1項第2号)

I - 1 - A - ④

4 年度当該保険者
加入者見込数

人

(省令第19条第2項)

2 年 度 当 該 保 險 者
前 期 高 齡 者 加 入 者 数

人

(省令第8条第1項第1号)

×

2 年 度 当 該 保 險 者
保 險 者 加 入 者 数

人

(省令第19条第2項第1号)

×

4 年 度 伸 率

0.98247

(省令第19条第2項第2号)

×

(1未満の端数を四捨五入)

(1未満の端数を四捨五入)

(小数点以下第8位未満を四捨五入)

※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第34条第5項)

I-1-B 4年度 当該保険者 調整対象給付費見込額

$$\begin{array}{c} \text{I-1-B} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費} \\ \text{見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I-1-B-①} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項第1号)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{I-1-B-②} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象外} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項第2号)} \end{array}$$

I-1-B-① 4年度 当該保険者 前期高齢者給付費見込額

$$\begin{array}{c} \text{I-1-B-①} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項第1号)} \\ \text{(省令第5条第1項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{2年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者給付費額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(省令第5条第1項第1号)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{4年度伸率} \\ \hline \\ 0.98086 \\ \text{(省令第5条第1項第2号)} \end{array} \right)$$

(1円未満の端数を四捨五入)

I-1-B-② 4年度 当該保険者 調整対象外給付費見込額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

$$\begin{array}{c} \text{I-1-B-②} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象外} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項第2号)} \\ \text{(省令第6条第1項)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I-1-B-①} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第2項第1号)} \\ \text{(省令第5条第1項)} \end{array} - \left(\begin{array}{c} \text{I-1-A-③} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者} \\ \text{加入者見込数} \\ \hline \\ \text{人} \\ \text{(省令第8条第1項)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{4年度全保険者} \\ \text{1人平均前期高齢者} \\ \text{給付費見込額} \\ \hline \\ 422,228 \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第6項)} \\ \text{(省令第11条)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{4年度調整} \\ \text{対象外基準率} \\ \hline \\ 1.57 \\ \text{(法第34条第2項第2号)} \end{array} \right)$$

(1円未満の端数を四捨五入)

I - 1 - C 4年度 当該保険者 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

I - 1 - C

4年度当該保険者 前期高齢者に係る 後期高齢者支援金の 概算額
円

(法第34条第1項第2号)

第7表のIの額

4年度 当該保険者 概算後期高齢者 支援金額
円

(法第120条第1項第2号)

/

4年度当該保険者 概算後期高齢者 支援金調整率
100/100

(法第120条第3項)
(政令第25条の2の2)

+

4年度当該保険者 病床転換支援金額
0円

(法附則第13条)

×

I - 1 - A - ③

4年度当該保険者 前期高齢者 加入者見込数
人

(省令第8条第1項)

÷

I - 1 - A - ④

4年度当該保険者 加入者見込数
人

(省令第19条第2項)

(1円未満の端数を切り捨て)

I - 2 4年度 当該保険者 法定給付費見込額

I - 2		I - 2 - A		I - 2 - B		I - 2 - C
<div>4年度当該保険者 法定給付費見込額</div> <div></div> <div>円</div>	=	<div>4年度当該保険者 給付費見込額 (若人の給付費額)</div> <div></div> <div>円</div>	+	<div>4年度当該保険者 日雇拋出金見込額</div> <div></div> <div>円</div>	+	<div>4年度当該保険者 療養給付費等 拋出金見込額</div> <div></div> <div>円</div>
(法第38条第1項第1号ロ(2)) (省令第18条第1項)		(省令第18条第1項第1号)		(省令第18条第1項第2号)		(省令第18条第1項第3号)

I - 2 - A 4年度 当該保険者 給付費見込額（若人の給付費額）

I - 2 - A

4年度当該保険者 給付費見込額 (若人の給付費額)
円

(省令第18条第1項第1号)

=

2年度当該保険者 給付費額 (若人の給付費額)
円

(省令第18条第1項第1号イ)

×

4年度伸率
1.02264

(省令第18条第1項第1号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

I - 2 - B 4年度 当該保険者 日雇拋出金見込額

I - 2 - B

4年度当該保険者 日雇拋出金見込額
円

(省令第18条第1項第2号)

=

2年度当該保険者 確定日雇拋出金額
円

(省令第18条第1項第2号イ)

×

4年度伸率
2.68684

(省令第18条第1項第2号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

I - 2 - C 4年度 当該保険者 療養給付費等拋出金見込額

I - 2 - C

4年度当該保険者 療養給付費等 拋出金見込額
円

(省令第18条第1項第3号)

=

2年度当該保険者 確定療養給付費等 拋出金額
円

(省令第18条第1項第3号イ)

×

4年度伸率
0.00000

(省令第18条第1項第3号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

I－3 4年度 当該保険者負担調整対象見込額

〔 当該額が、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額とする。 〕

I－3
4年度当該保険者
負担調整対象見込額
円
(法第38条第1項第1号)

=

4年度
当該保険者
概算後期高齢者
支援金額
円
(法第120条第1項第2号)

/

4年度
当該保険者
概算後期高齢者
支援金調整率
100/100
(法第120条第3項
(政令第25条の2の2))

+

4年度
当該保険者
病床転換支援金額
0
円
(法附則第13条)

+

I－1
4年度当該保険者
(負担調整前)
概算前期高齢者
納付金相当額
円
(法第38条第2項)

-

4年度
当該保険者
概算後期高齢者
支援金額
円
(法第120条第1項第2号)

/

4年度
当該保険者
概算後期高齢者
支援金調整率
100/100
(法第120条第3項
(政令第25条の2の2))

+

4年度
当該保険者
病床転換支援金額
0
円
(法附則第13条)

+

I－1
4年度当該保険者
(負担調整前)
概算前期高齢者
納付金相当額
円
(法第38条第2項)

+

I－2
4年度当該保険者
法定給付費見込額
円
(法第38条第1項第1号ロ(2))

×

4年度
負担調整基準率
0.55209
(法第38条第4項)

※第7表のIの額

(1円未満の端数を切り捨て)

I－4 4年度 当該保険者負担調整見込額

I－4
4年度当該保険者
負担調整見込額
円
(法第38条第3項)

=

4年度
1人当たりの
負担調整対象見込額
177
円
(省令第19条の2)

×

I－1－A－④
4年度当該保険者
加入者見込数
人
(省令第19条第2項)

×

4年度概算負担
調整額調整率
100/100
(法第38条第6項)

III 4年度 当該保険者 前期高齢者納付調整金額の算定式

III

4年度当該保険者
前期高齢者
納付調整金額

円

(法第37条第2項)

=

II

2年度当該保険者
概算前期高齢者
納付金額

円

(法第39条第1項)

-

2年度当該保険者
確定前期高齢者
納付金額

円

(法第39条第1項)

×

4年度前期高齢者
納付算定率

0.000220

(省令第17条において準用する省令第3条)

(1円未満の端数を切り捨て)

IV 4年度 当該保険者 前期高齢者関係事務費拠出金額の算定式

IV

4年度当該保険者
前期高齢者関係
事務費拠出金額

円

(法第40条)
(省令第21条)

=

I-1-A-④

4年度当該保険者
加入者見込数

人

(省令第19条第2項)

×

4年度
前期高齢者関係
事務算定基礎額

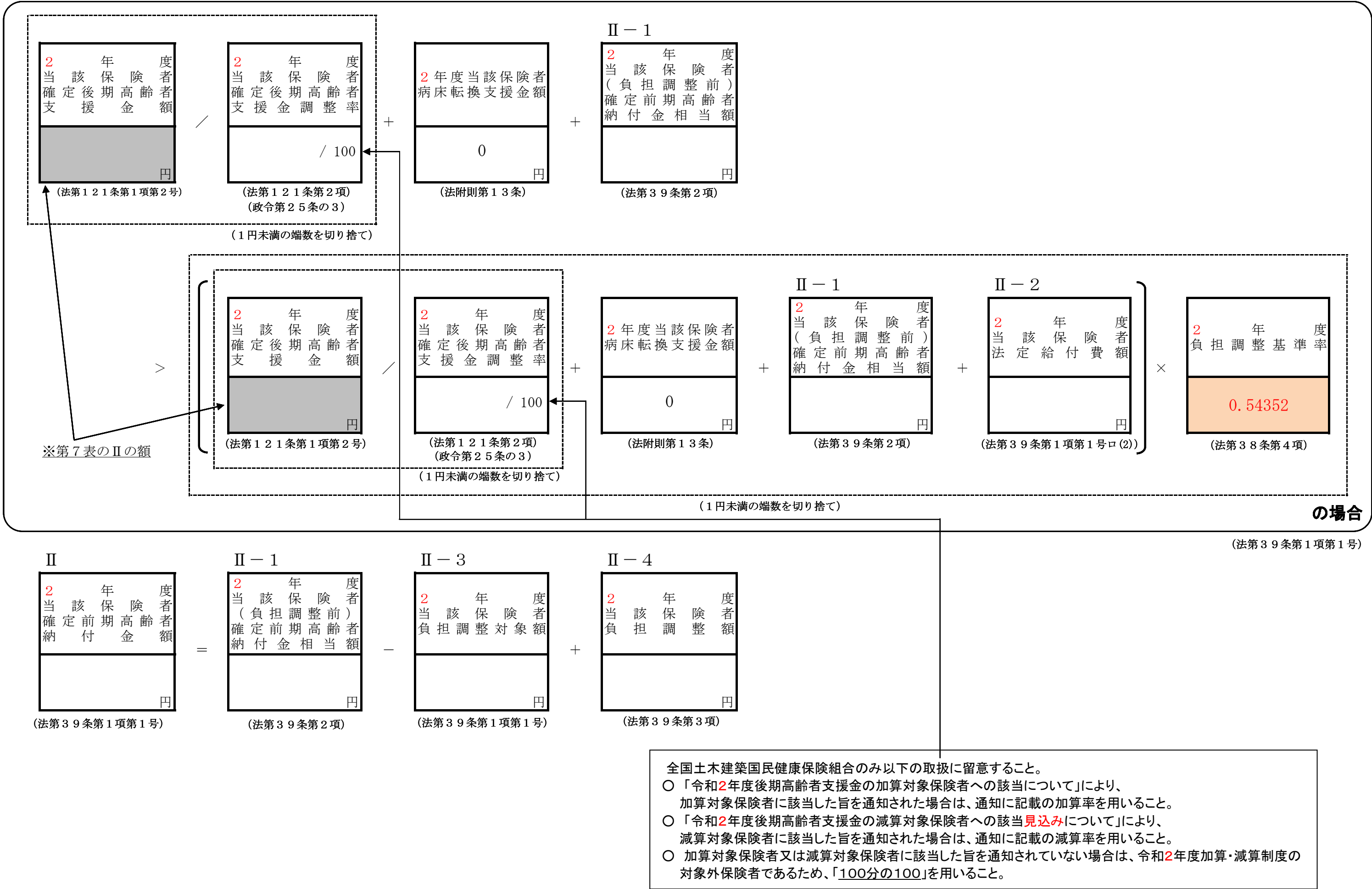
3.30

円

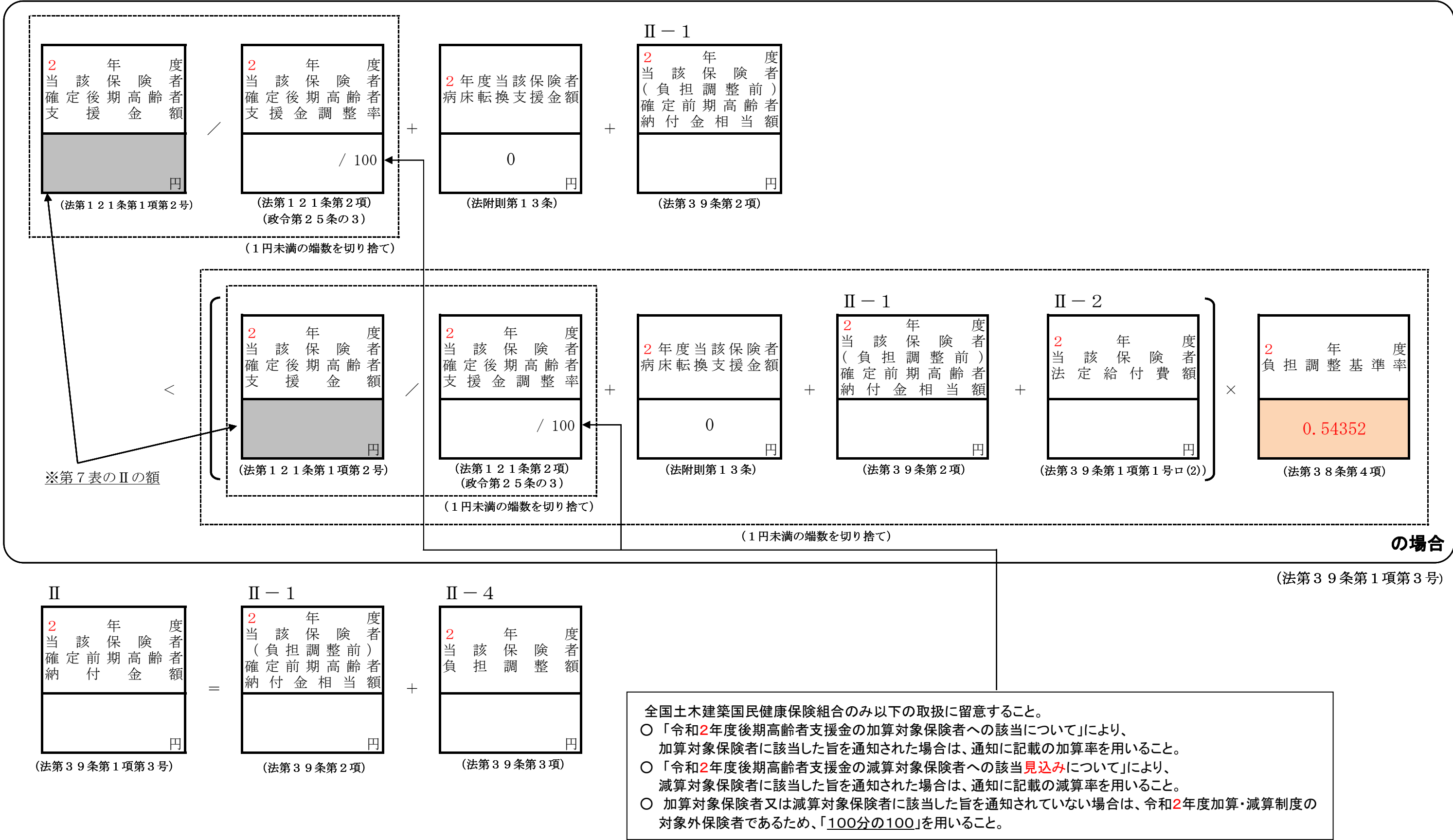
(省令第21条)

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅱ 2年度 当該保険者 確定前期高齢者納付金額（確定負担調整基準超過保険者の場合）



II 2年度 当該保険者 確定前期高齢者納付金額（確定負担調整基準超過保険者以外の場合）



Ⅱ－１ ２年度 負担調整前確定前期高齢者納付金相当額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１} \\ \text{当該保険者} \\ \text{（負担調整前）} \\ \text{確定前期高齢者} \\ \text{納付金相当額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３９条第２項）} \end{array} = \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{確定調整対象基準額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第３項）} \end{array} - \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第２項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｃ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{確定額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第１項第２号）} \end{array}$$

Ⅱ－１－Ａ ２年度 当該保険者確定調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{確定調整対象基準額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第３項）} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第２項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｃ} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{確定額} \\ \hline \text{円} \\ \text{（法第３５条第１項第２号）} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ－①} \\ \text{当該保険者} \\ \text{確定加入者調整率} \\ \hline \text{（法第３５条第５項）} \end{array}$$

（１円未満の端数を切り捨て）

Ⅱ－１－Ａ－① ２年度 当該保険者確定加入者調整率

Ⅱ－１－Ａ－①

２	年	度
当	該	保
險	者	
確	定	加
入	者	調
整	率	

(法第 3 5 条第 5 項)
(省令第 1 5 条により準用された
省令第 9 条第 1 項)

=

２	年	度	全	保	險	者
平	均	前	期	高	齡	率
加			入			

0.15410442

(省令第 1 5 条により準用された
省令第 1 0 条第 1 項)

×

Ⅱ－１－Ａ－②

２	年	度
当	該	
前	期	保
加		險
		者
		率

(省令第 1 5 条により準用された
省令第 1 0 条第 2 項)

２	年	度
確	定	補
正	係	数

1.10745

(省令第 1 5 条により準用された
省令第 9 条第 3 項)

(小数点以下第 5 位未満を四捨五入)

(小数点以下第 5 位未満を四捨五入)

Ⅱ－１－Ａ－② 2年度 当該保険者前期高齢者加入率

Ⅱ－１－Ａ－②				
2	当	年	度	
前	該	保	保	者
加	期	高	險	率
		入	者	

(省令第15条により
準用された省令第10
条第2項)

=

Ⅱ－１－Ａ－③				
2	当	年	度	
前	該	保	保	者
加	期	高	險	数
	入	者		
人				
(省令第8条第1項第1号)				

Ⅱ－１－Ａ－④				
2	当	年	度	
前	該	保	保	者
加	期	高	險	数
	入	者		
人				
(省令第20条第2項)				

(小数点以下第8位未満を四捨五入)

※ 下限1.00／100に満たない場合は1.00／100とする。(法第35条第5項)

II-1-B 2年度 当該保険者 調整対象給付費額

II-1-B

2年度 当該保険者 調整対象給付費額
円

(法第35条第2項)

=

II-1-B-①

2年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(法第35条第2項第1号)

-

II-1-B-②

2年度 当該保険者 調整対象外給付費額
円

(法第35条第2項第2号)

II-1-B-① 2年度 当該保険者前期高齢者給付費額

II-1-B-①

2年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(法第35条第2項第1号)

=

2年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(省令第12条第1項)

II-1-B-② 2年度 当該保険者調整対象外給付費額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

II-1-B-②

2年度 当該保険者 調整対象外給付費額
円

(法第35条第2項第2号)
(省令第13条第1項)

=

II-1-B-①

2年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(省令第12条第1項)

-

II-1-A-③

2年度 当該保険者 前期高齢者加入者数
人

(省令第8条第1項第1号)

×

2年度全保険者 1人平均前期高齢者 給付費額
413,850 円

(法第35条第6項)
(省令第16条)

×

2年度 調整対象外基準率
1.56

(法第35条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

Ⅱ－１－Ｃ ２年度 当該保険者 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額

Ⅱ－１－Ｃ

２

年

度

当

該

保

険

者

に

係

る

後

期

高

齢

者

支

援

金

の

確

定

額

円

(法第３５条第１項第２号)

=

第７表のⅡの額

２

年

度

当

該

保

険

者

に

係

る

後

期

高

齢

者

支

援

金

の

確

定

額

円

(法第１２１条第１項第２号)

/

２

年

度

当

該

保

険

者

に

係

る

後

期

高

齢

者

支

援

金

調

整

率

/ 100

(法第１２１条第２項)
(政令第２５条の３)

+

２

年

度

当

該

保

険

者

病

床

転

換

支

援

金

額

0

円

(法附則第１３条)

×

Ⅱ－１－Ａ－③

２

年

度

当

該

保

険

者

に

係

る

後

期

高

齢

者

支

援

金

の

確

定

額

人

(省令第８条第１項第１号)

Ⅱ－１－Ａ－④

２

年

度

当

該

保

険

者

に

係

る

後

期

高

齢

者

支

援

金

の

確

定

額

人

(省令第２０条第２項)

(1円未満の端数を切り捨て)

(1円未満の端数を切り捨て)

全国土木建築国民健康保険組合のみ以下の取扱に留意すること。

- 「令和２年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、加算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の加算率を用いること。
- 「令和２年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当見込みについて」により、減算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の減算率を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない場合は、令和２年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。

Ⅱ－2 2年度 当該保険者 法定給付費額

Ⅱ－2

2	年	度
当	該	保
法	定	給
付	費	額
円		

(法第39条第1項第1号ロ(2))

=

2	年	度
当	該	保
給	付	費
(若人の給付費額)		
円		

(省令第18条第1項第1号イ)

+

2	年	度
当	該	保
日	雇	拠
出	金	額
円		

(省令第18条第1項第2号イ)

+

2	年	度
当	該	保
療	養	給
付	費	等
拠	出	金
額		
円		

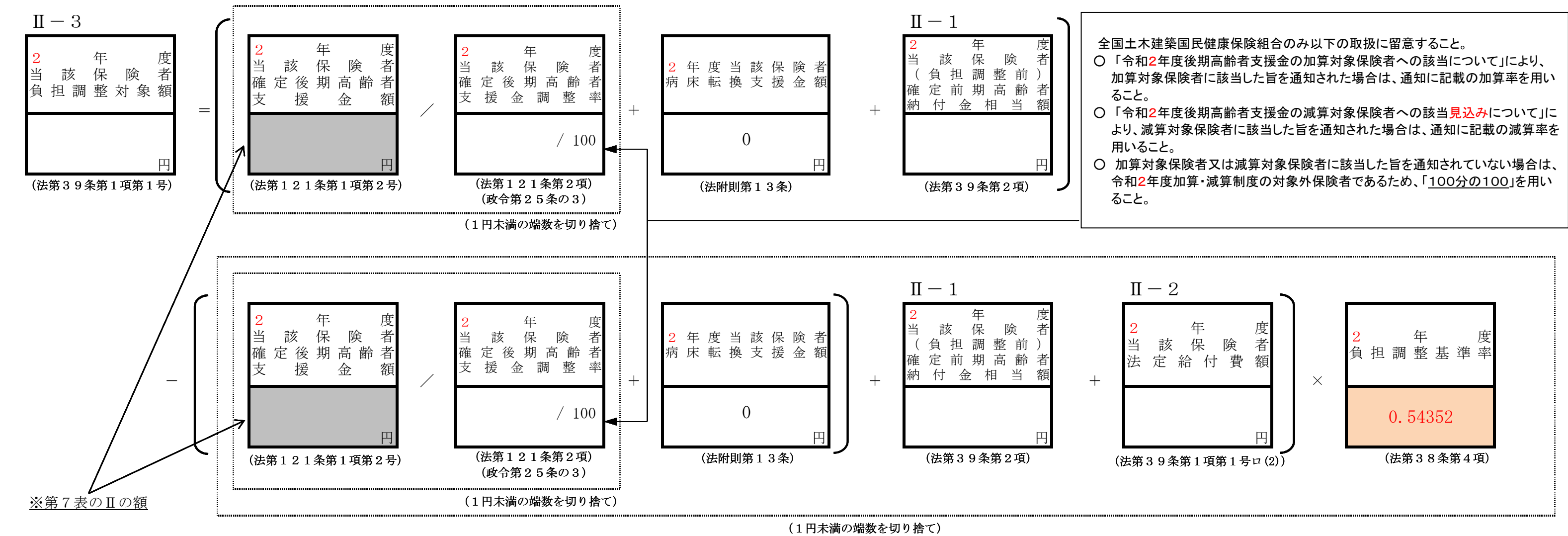
(省令第18条第1項第3号イ)

Ⅱ－３

２年度

当該保険者負担調整対象額

〔当該額が、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額とする。〕



Ⅱ－４ ２年度 当該保険者負担調整額（低医療水準保険者以外の場合）

Ⅱ－１－Ｂ－①

２年度
当該保険者
前期高齢者給付費額

円

(法第３５条第２項第２号イ)
(省令第１４条)

/

Ⅱ－１－Ａ－③

２年度
当該保険者
前期高齢者
加入者数

人

>

２年度における
政令で定める
一人当たり前期高齢者
給付費額の基準

187,499

円

である場合

(政令第１条の９第１項第２号)

Ⅱ－４

２年度
当該保険者
負担調整額

円

(法第３９条第３項)

=

２年度
一人当たりの
負担調整対象額

143

円

(省令第２０条の２)

×

Ⅱ－１－Ａ－④

２年度
当該保険者
加入者数

人

(省令第２０条第２項)

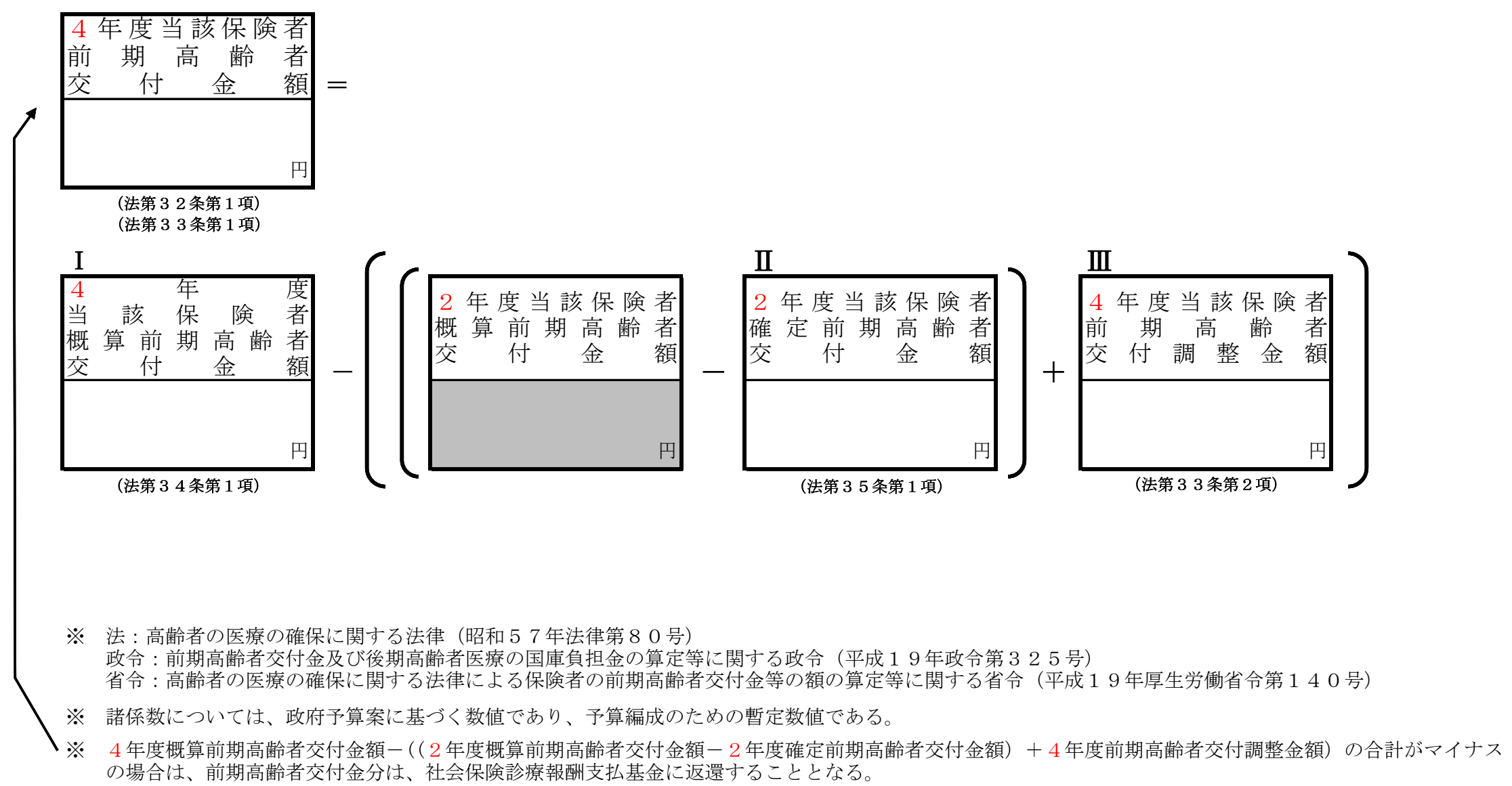
×

２年度
確定負担調整
額率

100.0214449897 / 100

(法第３９条第４項)

第 1 0 表 前期高齢者交付金額算定手順
(被用者保険等保険者以外)



I 4年度 当該保険者 概算前期高齢者交付金額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{I} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算前期高齢者} \\ \text{交付金額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第1項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{I-2} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費} \\ \text{見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第1項第1号)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I-3} \\ \hline \text{4年度当該保険者前期} \\ \text{高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の概算額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第1項第2号)} \end{array} \right) - \begin{array}{c} \text{I-1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第3項)} \end{array}$$

I-1 4年度 当該保険者 概算調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{I-1} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第3項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{I-2} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費} \\ \text{見込額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第1項第1号)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I-3} \\ \hline \text{4年度当該保険者前期} \\ \text{高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の概算額} \\ \hline \\ \text{円} \\ \text{(法第34条第1項第2号)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{I-1-A} \\ \hline \text{4年度当該保険者} \\ \text{概算加入者調整率} \\ \hline \\ \text{(法第34条第5項)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

I - 1 - A 4 年度 当該保険者 概算加入者調整率

I - 1 - A
4 年度当該保険者
概算加入者調整率

(法第34条第5項)
(省令第9条第1項)

=

4 年度全保険者
平均前期高齢者
加入率見込値

0.15132280
(省令第10条第1項)

I - 1 - B
4 年度当該保険者
前期高齢者
加入率見込値

(省令第10条第2項)

×

4 年度概算補正係数

1.10016
(省令第9条第3項)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

I－1－B 4年度 当該保険者 前期高齢者加入率見込値

$$\begin{array}{c}
 \text{I－1－B} \\
 \begin{array}{|c|} \hline 4 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \hline \text{前 期 高 齡 者} \\ \hline \text{加 入 率 見 込 値} \\ \hline \end{array} \\
 \text{=} \\
 \text{(省令第10条第2項)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \begin{array}{|c|} \hline 2 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{前 期 高 齡 者 加 入 者 数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline 4 \text{ 年 度 伸 率} \\ \hline 0.96749 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{I－1－B－①} \\ \hline 4 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{前 期 高 齡 者} \\ \hline \text{加 入 者 見 込 数} \\ \hline \end{array} \\
 \text{(省令第8条第1項第1号)} \quad \text{(省令第8条第1項第2号)} \quad \text{(省令第8条第1項)} \\
 \text{(1未満の端数を四捨五入)} \\
 \hline
 \begin{array}{|c|} \hline 2 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{保 險 者 加 入 者 数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline 4 \text{ 年 度 伸 率} \\ \hline 0.98247 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{I－1－B－②} \\ \hline 4 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{加 入 者 見 込 数} \\ \hline \end{array} \\
 \text{(省令第19条第2項第1号)} \quad \text{(省令第19条第2項第2号)} \quad \text{(省令第19条第2項)} \\
 \text{(1未満の端数を四捨五入)} \\
 \text{(小数点以下第8位未満を四捨五入)}
 \end{array}$$

※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第34条第5項)

I - 2 4年度 当該保険者 調整対象給付費見込額

I - 2

4年度当該保険者 調整対象給付費 見込額
円

(法第34条第1項第1号)

=

I - 2 - A

4年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
円

(法第34条第2項第1号)

-

I - 2 - B

4年度当該保険者 調整対象外 給付費見込額
円

(法第34条第2項第2号)

I - 2 - A 4年度 当該保険者 前期高齢者給付費見込額

I - 2 - A

4年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
円

(法第34条第2項第1号)
(省令第5条第1項)

=

2年度当該保険者 前期高齢者給付費額	×	4年度伸率
円		0.98086

(省令第5条第1項第1号)

(省令第5条第1項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

I - 2 - B 4年度 当該保険者 調整対象外給付費見込額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

I - 2 - B

4年度当該保険者 調整対象外 給付費見込額
円

(法第34条第2項第2号)
(省令第6条第1項)

=

I - 2 - A

4年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
円

(法第34条第2項第1号)
(省令第6条第1項)

-

I - 1 - B - ①	×	4年度全保険者 1人平均前期高齢者 給付費見込額	×	4年度調整 対象外基準率
4年度当該保険者 前期高齢者 加入者見込数		円		円
(省令第8条第1項)		422,228		1.57
		(法第34条第6項) (省令第11条)		(法第34条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

I－3 4年度 当該保険者 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

I－3
4年度当該保険者前期
高齢者に係る後期
高齢者支援金の概算額
円
(法第34条第1項第2号)

=

第7表のIの額
4年度当該保険者
概算後期高齢者
支援金額
円
(法第120条第1項第2号)

/

4年度当該保険者
概算後期高齢者支
援金調整率
100 / 100
(法第120条第3項)
(政令第25条の2の2)

+

4年度当該保険者
病床転換支援金
0
円
(法附則第13条)

×

I－1－B－①
4年度当該保険者
前期高齢者
加入者見込数
人
(省令第8条第1項)

I－1－B－②
4年度当該保険者
加入者見込数
人
(省令第19条第2項)

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅲ 4年度 当該保険者 前期高齢者交付調整金額の算定式

Ⅲ

4年度当該保険者 前期高齢者 交付調整金額
円

(法第33条第2項)

=

$$\left(\begin{array}{|l|} \hline 2年度当該保険者
概算前期高齢者
交付金額 \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline 2年度当該保険者
確定前期高齢者
交付金額 \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|l|} \hline 4年度前期高齢者
交付算定率 \\ \hline 0.000220 \\ \hline \end{array}$$

(法第35条第1項)

(省令第3条)

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅱ 2年度 当該保険者 確定前期高齢者交付金額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定前期} \\ \text{高齢者交付金額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{Ⅱ-2} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第2項)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ-3} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項第2号)} \end{array} \right) - \begin{array}{c} \text{Ⅱ-1} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定調整} \\ \text{対象基準額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第3項)} \end{array}$$

Ⅱ-1 2年度 当該保険者 確定調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ-1} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定調整} \\ \text{対象基準額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第3項)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{Ⅱ-2} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第2項)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ-3} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \end{array} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項第2号)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{Ⅱ-1-A} \\ \hline \begin{array}{c} 2 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{確定加入者調整率} \end{array} \\ \hline \text{(法第35条第5項)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

II-1-A 2年度 当該保険者 確定加入者調整率

II-1-A

2年度 当該保険者 確定加入者調整率

(法第35条第5項)
(省令第15条により準用された
省令第9条第1項)

=

2年度 平均前 加入	全期 高齡 加入	保険 者率
------------------	----------------	----------

0.15410442

(省令第15条により準用された
省令第10条第1項)

×

II-1-B

2年度 前期 加入	当該 高齡 加入	保険 者率
-----------------	----------------	----------

(省令第15条により準用された
省令第10条第2項)

2年度 確定 係数

1.10745

(省令第15条により準用された
省令第9条第3項)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

Ⅱ－１－Ｂ ２年度 当該保険者 前期高齢者加入率

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{Ⅱ－１－Ｂ} \\ \hline \begin{array}{c} \text{２ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{前 期 高 齡 者 加 入 率} \end{array} \\ \hline \end{array} = \frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{Ⅱ－１－Ｂ－①} \\ \hline \begin{array}{c} \text{２ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{前 期 高 齡 者} \\ \text{加 入 者 数} \end{array} \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline \text{Ⅱ－１－Ｂ－②} \\ \hline \begin{array}{c} \text{２ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{加 入 者 数} \end{array} \\ \hline \end{array}}$$

(省令第 15 条により準用された
省令第 10 条第 2 項)

(省令第 8 条第 1 項第 1 号)

(省令第 20 条第 2 項)

(小数点以下第 8 位未満を四捨五入)

※ 下限 1.00 / 100 に満たない場合は 1.00 / 100 とする。(法第 35 条第 5 項)

Ⅱ－2 2年度 当該保険者 調整対象給付費額

Ⅱ－2

2年度 当該保険者 調整対象給付費額
円

(法第35条第2項)

=

Ⅱ－2－A

2年度当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(法第35条第2項第1号)

－

Ⅱ－2－B

2年度当該保険者 調整対象外給付費額
円

(法第35条第2項第2号)

Ⅱ－2－A 2年度 当該保険者 前期高齢者給付費額

Ⅱ－2－A

2年度当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(法第35条第2項第1号)

=

2年度当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(省令第12条第1項)

Ⅱ－2－B 2年度 当該保険者 調整対象外給付費額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

Ⅱ－2－B

2年度当該保険者 調整対象外給付費額
円

(法第35条第2項第2号)
(省令第13条第1項)

=

Ⅱ－2－A

2年度当該保険者 前期高齢者給付費額
円

(法第35条第2項第1号)

－

Ⅱ－1－B－①

2年度当該保険者 前期高齢者 加入者数
人

(省令第8条第1項第1号)

×

2年度全保険者 1人平均前期高齢者 給付費額
413,850 円

(法第35条第6項)
(省令第16条)

×

2年度 調整対象外基準率
1.56

(法第35条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

Ⅱ－３ ２年度 当該保険者 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－３} \\ \hline \text{２年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第３５条第１項第２号)} \end{array} = \left(\begin{array}{c} \text{第７表のⅡの額} \\ \hline \text{２年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者支} \\ \text{援金額} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第１２１条第１項第２号)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{２年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者支援金} \\ \text{率} \\ \hline \text{調 整} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第１２１条第２項)} \\ \text{(政令第２５条の３)} \end{array} \div 100 \right) + \begin{array}{c} \text{２年度当該保険者} \\ \text{病床転換支援金} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法附則第１３条)} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ－①} \\ \hline \text{２年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者加入者数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第８条第１項第１号)} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ－②} \\ \hline \text{２年度当該保険者} \\ \text{加入者数} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第２０条第２項)} \end{array}}$$

(１円未満の端数を切り捨て)

(１円未満の端数を切り捨て)

全国土木建築国民健康保険組合のみ以下の取扱に留意すること。

- 「令和２年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」により、
加算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の加算率を用いること。
- 「令和２年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当見込みについて」により、
減算対象保険者に該当した旨を通知された場合は、通知に記載の減算率を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない場合は、令和２年度加算・減算制度の
対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。